

(一般質問)

齊藤伸 ー 1 住宅用火災警報器設置について

平成16年6月に消防法の一部を改正する法律が公布され、全国一律すべての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられることになりました。

新築住宅は平成18年6月1日から義務付け設置が適用され、既設住宅については猶予期間をおき、平成23年6月1日から義務付けを開始することになっておりますが、これまでの取り組みを伺います。

- (1) 既存住宅の設置状況及び設置場所、価格
- (2) 高齢者、障害者等の世帯及び生活困窮者への支援対策は。
- (3) 悪質な訪問販売への対策は。
- (4) 普及強化の取り組み

2 窓口業務の充実強化について

市役所を利用する市民が、効率的・効果的に窓口を利用する市民サービスの充実には、窓口業務及び庁舎の案内、職員の接遇・対応など総合的な取り組みが必要であり、当市における窓口業務の市民サービス提供について伺います。

- (1) 役所の窓口業務に関して、市民がどう感じているかの調査、検討、改善の取り組みをどのように行っているか。
- (2) 市民サービスの基本は、職員の接遇にあると考えるが、接遇研修の取り組みは。
- (3) 外国人に対する窓口対応の取り組みは。
- (4) 市役所が提供している公共サービスを、官と民が対等な立場で競争入札に参加し、質や価格の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う「市場化テスト」の導入の考えは。

3 市民から信頼される監査の実現について

地方分権の推進や市町合併により、各分野において改革が進められていますが、財源不足や財政硬直化が進み、危機的な財政状況に直面しており、行財政の健全かつ効率的な運営を図るため、当市では簡素で効率的な行政組織の構築を推進しております。

監査の領域においても、そのあり方を見直し、市民の視点に立ち、市民から信頼される監査の実現が不可欠と考え、以下の項目にて伺います。

- (1) 監査の理念は、公正な監査・市民の視点からの監査・市民に開かれた監査と考えるが、当市における取り組み進捗状況は。
- (2) 市の事務全般を対象として、主としてそれらの事務が経済的、効率的、合理的に実施されているかどうかを監査する、行政監査の実施状況及び市民への公表、また、是正改善の実施状況は。
- (3) 定期監査において、最小の経費で最大の効果を挙げているか、組織及び運営の合理化に努めているかなどの観点の検証や、経済性・効率性を監査

する基準が確立されているか。

伊藤 文博 1 「市民参加の基礎づくり」について

糸魚川市総合計画基本構想では「分権型社会に対応するため、市民の個性と能力を活かし、市民と行政が情報の共有化を図り、市民コミュニティが主体となって考え、行動することで、市民と行政の協働型まちづくりを進める。」となっています。

基本計画では、第6章「自立と協働のまちづくり」第1節「自主的・主体的なまちづくり」の中で「市民参加の基礎づくり」を計画に上げています。

市民協働の重要性が叫ばれて久しい中、またその難しさも浮き彫りになってきていると思いますが、総合計画基本計画の中では、従来の手法の他に具体的な手順が明らかにされていません。次の点について伺います。

- (1) 市民参加を充実する意義をどう捉えていますか。
- (2) 市民参加を成功させるために必要なことは何か。
- (3) 市民参加の促進をどのように図るのか、具体的施策は。
- (4) 「市民参加条例」策定の必要があると思うがいかがか。

2 行政改革の平成19年度取り組みについて

糸魚川市では合併を契機に行政改革に取り組んでいます。

下記の平成19年度重点事項について、それぞれの計画（目標設定）と実行の際の留意点について、どのように認識して検討されているか伺います。

- (1) 地区公民館体制の検討見直し
- (2) 補助金・負担金の見直し
- (3) 使用料・手数料の見直し
- (4) 公共施設等の適正な民間委託の検討
- (5) 職員の削減

笠原 幸江 1 動きださなければならない（旧）糸魚川サティ跡地について

6年目に入ります（旧）糸魚川サティ跡地について、私は平成17年、18年の9月議会で一般質問をさせていただいていますがその中で、市長は、「抵当権が解除にならなければ行政として、前に進めない」と答弁されています。最近の動きと、2007年開きに施行になる「改正ついで三法」を捉え時代も急速に変化している今、精査する必要があると考え市長に伺います。

- (1) 新しい動きについて
- (2) 行政としての対応について

前市長・商工会議所・横町商工連盟三者連盟で平成14年4月3日に更正会社（株）マイカル宛に提出された「糸魚川サティの存続についてお願い」の内容について、再度精査されたか。

13,000人の署名活動に寄せた要請項目について再度精査された

か。

2 災害発生時において自主防災組織力が発揮できるような取り組み等について

自主防災組織など避難支援団体に提供する要援護者の個人情報について国では、住所、氏名などを基本とした情報の指針を定めた要援護者の避難支援ガイドラインに基づき開示の方向としました。災害時に人力で避難困難な要援護者に対する名簿の提供について、当市においてどのような取り組みを進めているか。また中越地震・能登半島地震など「災害はどこでも発生しうる脅威」と言われている中、地域で自主防災組織の取り組みに関心も高くなってきている昨今、以下4点について市長に伺います。

- (1) 要援護者（一人暮らしの高齢者など）に対する安否確認の現状について
- (2) 要援護者リストの作成と開示について
- (3) 自主防災組織の確立している地域の集会所等にA E Dの設置の考えは。
- (4) 自主防災組織と行政との連携強化について

甲 村 聰 1 生涯学習推進計画について

- (1) 地区公民館とコミュニティ組織等の機能や役割並びにその連携について伺います。
- (2) 生涯スポーツ活動の推進並びにスポーツ推進体制の充実についてどのように展開されるのか見解を伺います。

2 行政改革実施計画（集中改革プラン）について

各推進事項の今後の計画について見解を伺います。

- (1) 事務事業評価の導入及び事務事業の整理・統合について伺います。
- (2) 事務事業の民間委託の検討と適正な推進について伺います。
- (3) 中・長期的な見通しに立った健全な財政運営について伺います。
- (4) 職員の地域への貢献について伺います。
- (5) 職員環境づくりの安全衛生管理について伺います。

野 本 信 行 1 市内各産業育成事業の取り組み状況と成果について

合併後2年間が経過し、米田市政も後半に入りましたが、糸魚川市の発展に欠かせない最大の課題である、少子化と若者の定住対策、高齢化と団塊世代の継続的な活力の維持・向上に向けた事業推進の中で、下記分野での具体的な取り組みと成果、今後の事業計画についてお伺いします。

- (1) 農業政策について（特に中山間地域振興）
- (2) 水産業政策について（特産の事業化）
- (3) 商業政策について（中心市街地）
- (4) 工業政策について（企業誘致）
- (5) 観光事業政策について（ルートPR）

2 情報基盤整備に向けた庁内検討状況について

先送りとなっている情報基盤整備については、市長より経過と検討手順の問題点等説明を受けておりますが、この際タイムスケジュールを明確にすべきではないかと考えるが、現在の庁内検討状況をお伺いします。

- (1) 結論を出す時期について
- (2) 市民ニーズの集約について（情報内容、経費負担など）
- (3) 広報難聴地区対策について（受信機の斡旋など）

3 姫川病院閉院に伴う今後の地域医療の強化策について

姫川病院は6月30日をもって閉院となりますが、その原因、これまでの病院経営のあり方など、問題指摘するところ多々あるところではありますが、姫病閉院後の地域医療体制の確立に向けて、どのような施策を構築していくのか、お伺いします。

- (1) 救急医療体制の堅持について
- (2) 閉院後の施設再利用策について
- (3) これまでの関係施設への巡回診療、企業などの定期健康診断の体制確保について

畑野久一 1 当地域の労働行政における諸課題について

- (1) 糸魚川総合労働相談コーナー開設後の利用状況を聞きたい。
- (2) 糸魚川労働基準監督署の統合後の商工団体、労働団体等から苦情状況を聞きたい。
- (3) 今年8月以降の経過措置後の体制方針と実現に向かったの取り組みを聞きたい。
- (4) 富山労働局は平成20年3月末から公共職業安定所（ハローワーク）を再編すると聞けが、新潟労働局の動きの有無を聞きたい。

2 （都）中央大通り線の市道上刈白馬通り線～国道148号間の事業推進について

- (1) 第3期区間（L＝302メートル）の基本計画内容を聞きたい。
- (2) JR大糸線の交差について、JR西日本との協議状況を聞きたい。
- (3) 上刈区との周辺市道対策の協議状況を聞きたい。
- (4) 平成20年度事業着手に向けての関係団体との協議方針を聞きたい。

3 運転免許返納支援制度の評価について

- (1) 運転免許返納支援制度をどのように評価しているか聞きたい。
- (2) 制度を導入した場合の課題は何か聞きたい。
- (3) 当市において、平成20年度より導入する考えの有無を聞きたい。

田原実 1 突然の姫川病院閉院による市民の困惑と今後の対応について

- (1) 突然の姫川病院の閉院と市民の困惑についての市長、行政の認識につい

て

- (2) 地域医療体制への影響と今後の対応について
- (3) 循環器系の救急医療への対応について
- 2 糸魚川ブランド物産活用と地産地消の推進による産業振興について
 - (1) ヒスイの活用について

糸魚川のシンボルともいえる「ヒスイ」を活用した事業とヒスイのブランドづくりについて

ヒスイをめぐる学習観光ルート の環境整備、ヒスイツーリズムマップや施設案内看板について
 - (2) 越の丸ナスの活用について

糸魚川のブランド特産品ともいえる「越の丸ナス」の生産から販売、消費促進について

越の丸ナスを使ったグリーンツーリズムへの展開など、その多面的な活用について
 - (3) 地場産木材や新潟地鶏の利用推進について

地場産木材や新潟地鶏の生産から販売、消費促進をスムーズにするしくみづくりについて

地場産木材の利用促進支援制度や現在計画、工事中の市建設施設への木材の利用推進について

地場産木材を用いたクラインガルテン建設や筒石地区に代表される特色ある海岸沿いの木造民家の改修に地場産木材を活用して景観を整備し、交流拠点施設とすることについて

+

- 猪 又 好 郎
- 1 糸魚川海岸の人工リーフの災害復旧と共に養浜事業について

今年1月の高波災害で人工リーフ等が広範囲に崩壊した。その復旧事業と砂礫投入の養浜事業について伺いたい。

 - (1) 人工リーフの被災の規模はどれ程か。
 - (2) 復旧事業方法と完了時期の目安はいつか。
 - (3) 養浜事業の開始はいつごろの見通しか。姫川港改良事業との関連はどうか。
 - (4) 押上海岸の階段式防波堤の復旧の見通しはいつか。
 - 2 押上浜の海水浴場について

階段式防波堤が被災して以来立ち入り禁止になっているが、海水浴シーズンに向けて利用に支障がある。

よって、次のことを伺いたい。

 - (1) 浜茶屋を設置する予定があるか。
 - (2) 立ち入り禁止の解除はいつか。
 - (3) 無料駐車場の確保ができるか。

(4) ビーチホールまがたま裏の地下道の交通止めを解除できないか。

3 2009年新潟国体に向けての準備について

「国体推進室」を設置し、第2回実行委員会も開催され、国体に向け「市総務企画基本計画」をはじめ競技、宿泊、輸送などの基本計画と各専門委員会のメンバーも決まった。市民参加の取り組みに向けて動き出すべきだと考え、次のことを伺いたい。

(1) 専門委員会を早急に開催し、各基本計画に基づき具体的行動計画を決定し、動き出すべきだと思うがいかがか。

(2) 基本計画に「各地から集う人たちの心のこもったもてなしで迎え、まごころあふれる大会とすることを目的とする」とあるが、そのためには市民あがての取り組みが必要と考える。各地域や学校単位でどんなもてなしや応援ができるか、提起すべきだと思うがいかがか。

(3) (2)の取り組みをリハーサル大会(平成20年全日本総合女子ソフトボール選手権)でやるとしたら、早急に取り組むべきだと思うがいかがか。

4 後期高齢者医療制度について

この制度については、平成20年4月施行を目指して準備が進められているが、新制度について伺いたい。

(1) 国民健康保険制度から分離して新制度を創設する理由は何か。

(2) 制度の運営主体が県単位になった理由は何か。

(3) 保険料の徴収は年金から天引きになるようだが、現在より負担増にならないか。

(4) 扶養者が「現役並」であった後期高齢者の医療費3割負担は、新制度ではどのようなになるのか。

五十嵐 哲 夫 1 英語教育(主にコミュニケーション能力)について

現在大勢の日本人が海外に出て活躍し、また大勢の外国人も日本で働いています。旅行等でも大勢海外に出かけ、海外からもやってきます。ネット社会でもすでにボーダーレスと言っても過言ではなく、色々な国の人々とコミュニケーションを取れる時代です。糸魚川市でも英語教育に力を入れ外国人指導助手(ALT)を導入、また海外派遣事業等も行っております。総合計画でも「国際化時代にふさわしいコミュニケーション能力を育てるため、外国人指導助手(ALT)による英語教育を実施するとともに、国際理解教育活動を行う」とあります。

英語教育、使える英語という視点で、以下の点を伺います。

(1) 英語教育の現状と課題について

(2) 英語力を伸ばすために、英語教育についてどのようなことを考えているか。

(3) ALTや海外派遣事業等を通して、英語力向上、英語教育向上のために

してきたことは何か。

(4) 海外派遣事業で生徒からあげられた意見が英語教育で活かされているか。

2 姫川病院の閉院について

6月5日以降、新聞やテレビ等で報道されている糸魚川医療生活共同組合姫川病院(以下姫川病院)の閉院について、市民にとって大きな衝撃が走り、色々な心配・不安の声を聞いております。何よりも地域医療を担ってきた病院が閉院になるということの影響はそこにいる患者、医療従事者はもちろん、市内の他の病院・開業医にも影響が出ているとのこと。そこで以下の点について伺います。

(1) 新聞報道等では閉院と書かれていたり、新体制で再開を考えているなど色々な情報が出ているが、市長として地域医療を維持するとした場合、どのように考えているか。

(2) 現在、通院・入院患者が他の病院、開業医の方に流れていると聞いていますが、糸病でも既にベッドが埋まりかけている。医師の負担もさらに増え、そういった負担により周りも限界に近いと考えるが、市長の考えはいかがか。

(3) 循環器系の専門医がいなくなるとは当市にとって重大で、1分1秒が命にかかわる心臓疾患の急患が入った時など、他病院に搬送するということは生存できるかできないかにかかわってくる大きな問題ですが、どのように考えているか。

3 公共料金の支払い方法について

地方自治法が2006年に改正され、水道料金や税金などの公共料金をクレジットカードで支払うことが可能になり、東京都や横浜市では今年度単報料金で導入を検討中。他市ですでにこの4月から全ての税・公共料金を対象に導入されているところもあります。そこで、

(1) 公共料金の支払いクレジットカードを利用することを導入してみたいかがか。

(2) コンビニエンスストア等での支払いはいかがか。

(3) その他、支払い方法で新しいシステム(仕組み)の導入を考えているか。

4 防災対策について

昨年9月の定例会一般質問において、災害時、各避難所に住民が円滑に避難できるよう案内看板を設置することの提案について、吉岡消防長の答弁の中に、「一部には設置してあるところもございますが、全施設に簡単なものからでもまず取り付けていきたいと思っています。」とありました。その後、どのようなになっているのか伺います。

5 ヒスイについて

先般、小滝川上流で盗掘の被害にあったヒスイ原石がフォッサマグナミュージアムに運ばれました。削岩機であけられた穴が開き、杭がまだ突き

刺さったままの状態はまさに怒りを覚えるわけであります。全国的なニュースで糸魚川とヒスイの知名度が上がったことは嬉しいことですが、それによりまたよからぬことを考える人が出てくるのではないかと心配される声も聞きます。糸魚川市の宝として以下の点について伺います。

- (1) 搬出されたヒスイ原石を今後どのようにするのか。
- (2) セキュリティについて、どのようにするのか。

新 保 峰 孝 1 姫川病院閉院の動きに伴う地域医療体制維持・強化について

- (1) 姫川病院が6月4日の理事会で、6月30日をもって閉院することを決めたとのことである。市は2002年から救急医療対策事業として補助してきたわけだが、この間どのような経過をたどって今日に至ったのか、経過をお聞きしたい。
- (2) 入院通院患者、医師、職員、施設設備等、現状はどうなっているか。
- (3) 地域医療の一端を支えてきた姫川病院が閉院となれば、姫川病院が中心となって担ってきた診療科目等、様々な面で大きな影響が出ると思うが、どのように捉えているか。
- (4) 通院バスの運行や糸魚川市独自の長期的視野に立った医師確保策、救急医療体制についてどのように考えているか。
- (5) 1つの病院がなくなるということになれば、医療の総体的力が大きく低下するのは避けられない。地域医療を守るために、今後、どのように対応していくのか。

2 北陸新幹線建設と並行在来線問題について

- (1) 新聞報道によれば、上越市議会の最大会派が並行在来線の一部区間を無くしても良いような提言を出したとのことであるが、1会派の主張とは言え、これでは三市連携した取り組みができなくなってしまうのではないかと、市長のお考えを伺いたい。
- (2) 北陸新幹線工事の状況と開業見通し、三セク協議の現状、駅舎を中心とする周辺整備計画はどうなっているか。
- (3) JRからの経営分離においては、国の負担と責任を明確にさせない限り、三セクによる並行在来線の経営は成り立たないと思うがどうか。
- (4) 在来線の存続には、全国ネットと国の支援が不可欠であると考え。異常気象問題を通じて環境対策の重要性がはっきりしている中で、大量輸送手段が見直される状況も出てきている。この面からも国に対して強く求めていくことが大事ではないか。
- (5) 大系線50周年の行事が行われるが、存続の取り組みと一体的に考えていく必要があるのではないかと。

3 地域に合った農業の振興について

- (1) まちづくりにおける地域農業の位置づけをどのように考えているか。

- (2) 環境保全型農業の推進についてどのように考え取り組んでいるか。
- (3) 学校給食も含め、地産地消の取り組みはどうか。
- (4) 都市農村交流についてどのように捉えていくか。
- (5) 健康づくりとしての考えはどうか。
- (6) 綾町や飯田市のような独自のしくみについてどのように考えているか。

中 村 実 1 海洋深層水活用のその後の経過は

最近色々な所で、海洋深層水を使った商品が目につくようになってきました。深層水の特徴として「低温安全性」1年を通じて約2度前後の水温であること、「富栄養性」に優れ、窒素やリンなどの栄養塩が豊富に含まれ、ミネラルのバランスも良いこと「清浄性」は表層に比べ、1,000分の1から10,000分の1と、有機物や細菌類が非常に少なく、水産・農業・食品・エネルギー・医療・美容など、地域振興の起爆剤になる要因が多くあると思います。

平成19年度一般会計予算「水産振興事業」で海洋深層水活用事業調査委託料として、300万円の予算が計上されていますが、海洋深層水活用事業の動きが未だに見えて来ません。今後どのような計画や予定があるのか次の2点について伺います。

- (1) 海洋深層水活用事業の方向は。
- (2) 健康づくりセンターでの利活用は。

2 AEDの設置場所と設置数

AEDにより、大切な命が救われた実例がニュースで放送され、その救命効果が注目されてきました。糸魚川市でも4ヵ年で44台を公共施設などに配備の予定でしたが、計画の前倒しで全施設への配備を完了したと伺っています。

糸魚川市には、多くのスポーツクラブや学校の運動クラブもあります。昨年4月1日に、旧1市2町の体育協会が統合し「糸魚川市体育協会」が発足され、平成21年に開催される、「トキめき新潟国体」に向けジュニア選手の育成などに取り組んでいます。

これから暑い夏に向かい、炎天下できスポーツには熱射病など、即、命に係る事故が発生しやすい時期に向かいます。

そこで以下の点を伺います。

- (1) 今後の設置場所と優先順位は。
- (2) 救命講習会の開催予定は。
- (3) 民間施設での設置についての啓発活動の予定は。

3 縁結びハッピーコーディネート・さんさん子育てサポート事業の進捗状況は

少子化対策の一環として2つの事業に予算付けされ、若手職員を中心に全

職員の4分の1、約160人が各課から名乗りをあげ、平日の夕方以降や休日と言った勤務時間外に、1ヶ月間無償で1軒1軒を回りサービス提供を依頼する、と言った記事が新聞に取り上げられていました。糸魚川市の少子化対策の有効な施策として大いに期待をしているところですが、現在市内の各商店でも色々なサービスを行い、地域の活性化に努力しているのが見受けられます。

今後、住民、企業、商店が2つの事業にどのように係って頂けるのか、これまでの成果と見通しについて、市の考えをお聞き致します。

- (1) 協賛企業、店舗の募集活動の成果
- (2) 2,500世帯の申し込み予想件数
- (3) 縁結びコーディネーターの申し込み状況

渡辺重雄 1 利用環境、景観などの側面から見た公共空間とその周辺にとける環境整備について

国土交通省では道や川の公共空間の利用満足度を利用者や住民の意見からまとめ「道の通信簿」「川の通信簿」として公表しています。

一般住民は、道や川は通行可能であったり、川の氾濫がなければ、問題意識も希薄であります。このような公共空間は地域の住民だけでなく、全国の多くの人達が通行したり利用していることを考えると、知らない間に地域の評価の対象になっており、日常的な利用環境や景観などの側面からも重要視しなければなりません。

このほど策定された「いといがわ交通ネットワークビジョン」、「糸魚川市農村環境計画」で、環境と景観に配慮した方策の必要性を強調されており、翠の交流都市を標榜する糸魚川市にとっても、利用環境や景観は観光的な観点から見ても、とても大切なことと考えており、現状と今後の取り組みについてお伺いいたします。

- (1) 道路、海岸、河川、市有地等、公共地の維持管理及び環境整備の実状について
 - (2) 道路沿い、河川沿いの隣接民有地など、周辺における環境整備と景観への対応について
 - (3) 市民との協働による日常の維持管理のあり方について
- ## 2 新たな財源確保事業や市民との協働による事業について

最近、全国各地で自治体が財政難の折、自治体の資産などを広告媒体として活用して、広告収入を得たり、経費削減を図る新たな財源確保事業や、行政と市民や企業・団体等と、協働によるまちづくりを中心とした社会貢献事業が多く実施され、それなりの成果をあげています。

わずかな財源であったり、手間のかかる事業だが「知恵と汗を出して稼ごう」ということから、チャレンジ精神のもてる組織風土づくりに役立ち職員

の意識改革につながったとしています。

当市でも、昨年度からの有線テレビ広告放送の実施、今年度実施のさんさん子育てサポート事業など、住民の皆さんの協力をお願いする具体的な事業がスタートしていますが、これらの事業の現状と今後の取り組み、さらに、新たな財源確保のための事業や新たな協働事業の可能性と手法など、進め方やあり方についても伺いいたします。

- (1) 新たな財源確保事業の実状と課題について
- (2) 協働事業（補助、助成、委託、共催、後援なども含む）の実状と課題について
- (3) 今後の新たな財源確保事業及び協働事業の取り組みと手法について

松 田 昇 1 限界集落化と地域の再生について

- (1) 市の全集落数、存続集落、準限界集落、限界集落、過去10年間で消滅した集落数を伺います。
- (2) 若者層の流出によって高齢化が進み集落機能が維持できなくなっているなど問題点と現状認識について伺います。
- (3) 中山間地域における過疎集落の今後の施策について伺います。
- (4) 総合計画の目標年度の2016年（平成28年）人口は44,000人、内高齢者人口は16,310人で37.1%としていますが、その先10年後の人口等の予測について伺います。

2 北陸新幹線開通に向けたまちづくりについて

- (1) 北陸新幹線と並行在来線との結節点としての、新潟方面の特急列車の確保に向けた取り組みについて伺います。
- (2) 新幹線とJR北陸本線・大糸線、バスなどとの乗り継ぎの利便性向上の取り組みについて伺います。
- (3) 北陸新幹線開通を見据えた地域高規格道路松本系魚川連絡道路の取り組みの促進について伺います。
- (4) 新幹線開業を契機とした、観光・交流の促進が乗降客の増大につながることになりましたが、市長の考えを伺います。
- (5) 交流人口を増やすために、上越三市をはじめとした関係自治体との連携強化の必要性について伺います。

3 頑張る地方応援プログラムについて

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方公共団体に対し、国が地方交付税等で支援措置を講じる「頑張る地方応援プログラム」が、今年度から開始されました。当市の取り組み経過と今後の対応について伺います。

4 学校跡地利用について

- (1) 旧南西海小学校校舎の跡地利用の進捗について伺います。

- (2) 旧根知小学校跡地利用は、地域プロジェクトモデル事業の内容が固まった段階で地元と協議することになっていますが現状について伺います。
- (3) 旧中早川小学校・小滝小学校・山之坊小学校の活用について伺います。

平野久樹 1 産業振興策の具体的展開方法について

平成19年度予算は三つの柱を掲げ編成されていますが、その内の一つである「企業誘致の積極的推進による産業振興」の展開如何によっては、現在本市が抱えている人口減少や少子化への対応に大きな影響を与え、総合計画の根幹から狂いが生ずる可能性もあります。そこで、現在実施又は検討されている具体策について伺います。

- (1) 地元企業との情報交換会を実施したが、その目的と効果は。
- (2) 企業誘致に向けた具体的な取り組みは。
- (3) 市として職業紹介への取り組みは。

2 市税の徴収率アップへの取り組みについて

財政状況が厳しい中であって市税の徴収は基本的な条件ではありますが、平成18年5月の報告によりますと、一般会計における未収入額は約4億5,690万円で市税全体の7%を占めていました。その中の8割強となる約3億8,000万円が滞納繰り越し分であります。

市では今年度より市税徴収嘱託員制度を事業化し、収納率の向上対策に乗り出しました。そこで、現状を踏まえ徴収率のアップに向け、以下の点について伺います。

- (1) 滞納繰り越しの大半を占める固定資産税の実態と徴収に向けた取り組みは。
- (2) 滞納により督促以降の処分はどのような手順で取り組んでいるのか。
- (3) 市民税について未収入の主な要因と徴収への取り組みは。
- (4) 市税徴収嘱託員制度により期待できる効果は。
- (5) 昨年度から実施している県職員の派遣により、どのような成果が上がっているのか。

3 ペット火葬場の設置について

日本国内では少子高齢化の進展や核家族化により犬や猫などの飼育数は2,500万頭に達し、現在も増加傾向にあるといわれています。本市においても登録義務のある犬の飼育数が昨年11月で約2,000頭と報告されており、猫やその他の小動物を併せると更に多くの世帯でペットの飼育が行われています。

このようにもはやペットは、大切なパートナー・家族の一員としてかけがえのない存在となっています。

愛着がわかれば当然の結果として死んだ後の対応も家族と同様な対応をとということで、市民の間からはペット火葬場や霊園の設置が求められておりま

すが、市の対応を伺います。

- 保 坂 悟
- 1 自転車に同乗する幼児のヘルメット着用について
 - (1) 幼児用ヘルメットの着用について、これまでの取り組みは。
 - (2) ヘルメット着用の義務化について
 - (3) 2歳から6歳までの無償配布に向けた考えは。
 - 2 当市の医療体制について
 - (1) 姫川病院の対応について
 - (2) 上越圏にドクターヘリの設置について
 - 3 小児弱視検査の充実について
 - (1) 早期発見が子どもの一生の負担軽減になることへの認識について
 - (2) 3歳児検診の際に高精度屈折異常測定器の導入と視能訓練士の確保について
 - 4 病児保育について
 - (1) 病児・病後児保育について検討した経緯はあるか。
 - (2) 病院と保育園のどちらにも預けることができなくて困っている方への現在の対応はどうか。
 - (3) 利用者数は少ないと思うが、保護者の子育てと就労の支援のために設置についていかがか。
 - 5 身体障害者手帳を持たない方の補聴器補助申請の手続きについて
身体障害者手帳所持者でない方が、医師の診察により補聴器を勧められた場合、その場で補聴器購入をすると全額個人負担になります。手帳があると原則1割負担で済みますが、手帳申請から発行までに1か月以上の時間が必要です。医師の診断から、手帳発行見込み者には、補聴器（補そう具）購入に限って対応できる仕組みができないか伺います。

+

- 高 澤 公
- 1 糸魚川市総合計画に関連する教育行政について
糸魚川市に限らず自治体行政には、その一部分、部署によって大部分、あるいは現在を含め数年の間、そして又遠い将来にわたっての問題等、教育行政がかかわってくる問題がたくさんあります。
次世代、次々世代にかかわる重大な問題が教育関係以外の行政にリンクしていきます。今、国では教育改革に力を入れ、グローバル化した世界に通用する子供たちを育てようと、法律を変えてまで対応しようとしています。しかし、国が教育改革を進める現在、糸魚川市の教育をどのようにするのか。糸魚川市の子供たちをどのように育て上げるのか。最も身近に関係する市の姿勢、市の目標が見えてきません。総合計画の各項目に教育がどのように関係するのか。また、どのように施策を進めれば子供たちの教育に好結果をもたらすか。教育委員会を始め、各所管の部課で分析作業をしているのでしょうか。

教育3法改革の中でも言われていた総掛かりの教育は、どのように進めるのか。教育の責任は、誰が取るのか。基本的なことを伺います。

2 有害鳥獣対策について

(1) 糸魚川市の有害鳥獣対策の実態（特に大型獣）

予算措置は。

猟友会やその他駆除班との連携と費用弁償

(2) 近年特に多くなってきた猿害対策について

個体数やグループ数の把握は。

被害の実態調査は。

駆除対策とその成果は。

防御対策資材の購入や施設設置の補助制度など

(3) 絶滅危惧種ツキノワグマ捕殺について

個体数の年次別統計は。

捕殺ではなく捕獲保護はできないのか。

(4) 被害に遭わない方法の研究と行政、地域一体となった防御の実践は。

鈴木 勢子 1 不安のない地域医療体制の確立について

昨年3月定例会で、危機的な地域医療体制についての「一般質問」を行いました。その翌4月から、姫川病院医師一名減により救急医療体制に支障が生じ一年が経過しました。

今年4月から、同病院で更に外科医師一名減により、地域医療体制全体に大きな影響が出てきた矢先、6月に入り病院閉院という最悪の状況となりました。そこで次の点についておたずねをいたします。

(1) 昭和62年に住民の総意で開設された姫川病院へ、地元自治体（合併前の市町を含む）として、これまでの公的補助金の総額はいくらか。また、高額医療機器などのハード補助の総額はいくらか。

厚生連糸魚川総合病院への同様な補助金の総額はいくらか。

(2) 両基幹病院への補助金の使途について、行政としての把握はいかがであったのか。今回、姫川病院の閉院による8日の定例記者懇談会で「補助金の返還などある」としているが、具体的にどういうことか。

(3) 市民の安心安全な生活の根底が崩れようとしている中で、地域医療体制の確立に向けて、10年先を見据えた「救急救命センター」（公設民営）の設置を検討すべき段階ではないのか。

(4) 糸魚川総合病院産婦人科について、平成18年度の改修工事により平成19年度の医師2名の確保が保障されたが、市民念願の産婦人科存続について、来年度以降の同科医師の確保と動向はいかがか。また、年間の出産条件はクリアできているか。

2 「消えた年金問題」への市民不安について

20歳以上から60歳まで、長期にわたり加入が強制的に義務付けられている受給者5,000万人プラス1,430万人分のデータが失われたという「消えた年金問題」について、市民の不安も日増しに大きくなっております。そこで次の点についておたずねいたします。

- (1) 市町村窓口で行っていた保険料収納業務が、2002年4月から社会保険庁へ移管されたが、その際に全国の市町村15%がデータを破棄していたことが社会保険庁の調査で分かった。しかし、その市町村名は公表されていないが、当市(旧市町)のデータが保存されていないか。また、社会保険事務所との連携実情について伺います。
 - (2) 上越社会保険事務所へ問い合わせが殺到している中で、今後、市独自の相談窓口を設けて前向きに市民の不安を少しでも解消する取り組みや、広報紙などでの対応が求められているのではないか。その見解を伺います。
- 3 「にいがた農山漁村男女平等推進ビジョン」の取り組みについて

新潟県では平成5年「新潟県農山漁村助成ビジョン」を策定し、以後3回の改定を行い、平成18年3月に「にいがた農山漁村男女平等推進ビジョン」“男女の個性と協働による農山漁村づくり”を新たにし、平成24年を目標年として(中間目標年平成20年)、基本課題と目標を定めました。

この計画では、住む人にも訪れる人にも魅力ある農山漁村の実現のために、女性の経営参画や地域社会づくりなど、方針決定の場への参画を一層進め、農山漁村の男女が互いに尊重し、個性と能力を十分発揮することを基本としております。そこで次の点をおたずねいたします。

- (1) 当市におけるこれまでのこの分野での取り組みと、基本課題への見解はいかがか。

また、市総合計画及び実施計画での位置付けについてはいかがか。

- (2) 計画目標年に向けて、県は推進の指標を示しているが、当市における現況と各項目の目標への今後の取り組みはいかがか。該当する農山漁村市民や各団体との連携や、普及啓発活動は具体的にどう行っていくか。また、目標は達成できるか。